

[別 紙 2]

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

申請者氏名 森 田 明

農業者年金制度は、かつては家族と農村社会が担っていた社会保障機能の政府による部分代替という側面と、農業の世代交代の促進と農地の担い手に対する集積にインセンティブを付与する政策年金としての側面をあわせ持つ。将来の年金給付額は農業者の期待生涯所得水準を左右し、このことが労働力の農業就業行動にも影響を与える。他方で、世代交代の促進が所期の目的を達するならば、これも農業の労働力構成を規定する重要なファクターとして作用する。本研究は、政策年金としての農業者年金の機能を、主として農村労働力の構成と移動の観点から詳細かつ定量的に吟味したものである。加えて本研究は、石炭鉱業年金をはじめとする他の公的年金との比較制度分析を通じて、農業者年金の社会保障史上の意義と限界を明らかにしている。

論文は、結論の要約である終章を含め、全7章からなる。第1章では、本研究の課題に比較制度論の方法で取り組んだことが簡潔に提示される。また、年金をめぐる制度史や農業者年金の機能に関する既往の研究がレビューされ、本研究に関係の深い先行研究として、農家主体均衡論による計量経済分析に注目すべきことが述べられる。

第2章では、家族制度や共同体と社会保障制度の関係を整理し、公的年金制度が家族や共同体の保障機能の低下を補うかたちで発達してきたことが指摘される。とくにわが国農村においては、1950年代半ばに始まる高度経済成長期の若年労働力の流出が、家族の保障機能の低下を加速し、これが農業者年金制度やその前史である国民年金制度の成立の背景となった。このように農家子弟の就業行動は年金制度の必要性を高めたが、同時に、彼らの就業行動には生涯所得の産業間格差に敏感に反応する傾向が強まっている。申請者はこの点について、男子若年後継者の就業選択の理論的境界値としての生涯所得を推計し、境界値の就業行動説明力の傾向的な上昇を検証した。すなわち、生涯所得の期待値を上昇させる点で、年金制度は若年層の農業への就業を促す効果を有している。

第3章は、国民年金・農業者年金・厚生年金の3つの制度を取り上げ、制度の前史からさまざまな改正を経て現在に至る経緯とその背景について、一次資料にもとづく詳細な比較分析を試みている。この分析作業によって、農林年金の厚生年金からの独立が国民年金成立にとって決定的なインパクトであったこと、脱退手当金が戦時の臨時的な徴用に淵源を持つわが国特有の仕組みであったことなど、年金制度史としても興味深いファインディングスが提示されている。また、3つの年金の給付条件をめぐる改正が丹念にトレースされたことにより、年齢別・加入期間別に期待給付水準を推定し、制度間でこれを比較することが可能になった。

第4章では、農家家計における年金の経済的重要度が評価されている。まず第3章で整備された手順に従いながら、また、年金の検認率などから拠出状況を把握したうえで、農業者年金の給付額が推定される。これを農家経済調査の時系列データと比較することによ

って、つぎの結果が得られている。すなわち、1970 年を境として高齢農家の所得に占める年金のシェアが急上昇し、現在では3割の水準に達していること、同じ高齢者世帯であっても、老人・婦女子のみの世帯では国民年金・農業者年金の受給者が多く、農業を引き続き営みながら高齢化したケースが多いこと、農業専従者なしの世帯では前職が雇用者であり、農業者年金非受給農業者のケースが多いことなどである。

第5章では、特定の産業を対象とする点で共通する農業者年金と石炭鉱業年金の比較分析が行われる。その後の産業の衰微からはやや意外であるが、石炭鉱業年金も農業者年金と同様に、良質の労働力を確保するインセンティブ・スキームとして発足したことが確認される。結果的にこうした政策目的は実現されず、実質タームの給付水準も物価上昇のなかで減額され続けたが、これは制度がもっぱら企業拠出によって支えられていた点に起因する。申請者はこのことが、財政問題から破綻に至った農業者年金とは対照的に、制度としての自立性を保つ効果を有した面を評価する。

第6章では、戦後の農村過剰人口に関する当時の学説を通観するとともに、今日の労働経済学の到達水準からそれらの再評価を行っている。そのうえで、とくに農工間の労働力移動を自己選抜モデルによって統一的に把握することが提案される。本章は、学説史的なアプローチを通じて、年金を含む生涯所得と農家世帯員の就業行動の関係に着目した本研究の着眼を補強するものである。

以上を要するに、本論文は社会保障の一環であり、構造政策の誘因措置でもある農業者年金制度を中心に、労働力移動に与えるインパクトの観点から考察したものである。本論文の特徴は、複雑な諸要因から決定される給付水準を統一した手法で推計し、これに基づく定量的な分析に依拠して、制度の機能を評価した点にある。申請者による給付水準推計をベースとする分析手法は、農業・農村のみならず、他の産業分野の社会保障制度にも応用可能である。この意味において、本論文は今後の研究展開に重要な礎石を築いており、学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。